泉大津市公共下水道管路施設包括的維持管理業務委託

様式集

令和７年１月

泉大津市

# 【様式1-1】公募型プロポーザル方式参加表明書（単独企業用）

令和　　年　　月　　日

公募型プロポーザル方式参加表明書

泉大津市長　　南　出　賢　一　様

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

下記業務について、公募型プロポーザル方式の参加申込みを致します。

なお、本書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 対象業務

業　務　名　：　泉大津市公共下水道管路施設包括的維持管理業務委託

1. 添付書類
2. 【様式2】会社概要　※添付資料　商業登記簿謄本（登記事項証明書）、定款
3. 【様式3】営業所等作業拠点表
4. 【様式4-1】同種業務の実施実績
5. 【様式4-2】類似業務の実施実績
6. 【様式5】保有する技術者の状況
7. 【様式6】誓約書
8. その他添付書類

（担当者連絡先）

氏名

所属・役職

電話番号

FAX番号

電子メール

1. 業務の一部の再委託又は技術協力等の予定

|  |  |
| --- | --- |
| 分担業務の内容 | 再委託先又は協力先及び必要とする理由（企業の技術的特徴等） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（注）他の企業等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合のみ記載する。但し、業務の主たる部分を再委託してはならない。

# 【様式1-2】公募型プロポーザル方式参加表明書（共同企業体用）

令和　　年　　月　　日

公募型プロポーザル方式参加表明書

泉大津市長　　南　出　賢　一　様

共同企業体名

代表企業　商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

下記業務について、公募型プロポーザル方式の参加申込みを致します。

なお、本書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 対象業務

業　務　名　：　泉大津市公共下水道管路施設包括的維持管理業務委託

1. 添付書類
2. 【様式2】会社概要　※添付資料　商業登記簿謄本（登記事項証明書）、定款
3. 【様式3】営業所等作業拠点表
4. 【様式4-1】同種業務の実施実績
5. 【様式4-2】類似業務の実施実績
6. 【様式5】保有する技術者の状況
7. 【様式6】誓約書
8. 【様式12】共同企業体に関する委任状
9. 共同企業体協定書（写し）
10. その他添付書類
11. 共同企業体構成

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　 |
| 役割分担 |  |
| 構成員 | 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　 |
| 役割分担 |  |
| 構成員 | 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　 |
| 役割分担 |  |
| 構成員 | 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　 |
| 役割分担 |  |

（担当者連絡先）

氏名

所属・役職

電話番号

FAX番号

電子メール

注1）欄が足りない場合は、本様式に準じて適宜追加すること。

注2）「役割分担」欄には、担当予定業務を記入すること。

注3）担当者連絡先は代表企業の担当者とすること。

1. 業務の一部の再委託又は技術協力等の予定

|  |  |
| --- | --- |
| 分担業務の内容 | 再委託先又は協力先及び必要とする理由（企業の技術的特徴等） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（注）他の企業等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合のみ記載する。但し、業務の主たる部分を再委託してはならない。

# 【様式2】会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  | 円 |
| 年間売上高 |  | 千円 | （　　　年　　月～　　　年　　月） |
| 従業員数 |  | 人 |  |
| 入札参加資格 |  | （令和5.6年度泉大津市入札参加　申請番号） |
| 主な業務内容 |  |
|  |
| 会社の特色 |  |
|  |
| 本業務担当部署 |  |
| 担当部署所在地 |  |
| 担当部署の技術者総数 |  |
| その他特記事項 |  |
|  |
| ※添付資料　商業登記簿謄本（登記事項証明書）（３ヶ月以内のもの）（写し可）、定款※共同企業体の場合は構成員ごとに区分し記入すること。 |

# 【様式3】営業所等作業拠点表

| 作　　業　　拠　　点　　等 |
| --- |
| 名称 | 所在地 | 電話番号及びファクシミリ番号 | 市役所までの距離及び所要時間 |
| （主たる作業拠点等） |  |  |  |

※共同企業体の場合は構成員ごとに区分し記入すること。

※再委託先について該当する場合は、再委託先ごとに区分し記入すること。

# 【様式4-1】同種業務の実施実績

|  |  |
| --- | --- |
| 過去5年間（令和元～令和5年度）の実施件数 | （元請）　　件、（下請）　　　件 |
| 業務の受注高（令和元～令和5年度の合計、下請も含む） | 百万円 |

※共同企業体の場合は構成員ごとに区分し記入すること。

※再委託先が該当する場合は、再委託先ごとに区分し記入すること。

※業務名を記入し、元請・下請の該当箇所に〇をすること。

|  |  |
| --- | --- |
| ①業務名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （元請・下請） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ②業務名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（元請・下請） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ③業務名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（元請・下請） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ④業務名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（元請・下請） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ⑤業務名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（元請・下請） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |

※代表的な事例を最大５件の内容を記述すること。

※履行した実績を確認できる契約書、仕様書等の写しを添付すること。

※本市が発注した業務の受注があれば記載すること。

# 【様式4-2】類似業務の実施実績

|  |  |
| --- | --- |
| 過去5年間（令和元～令和5年度）の実施件数 | （元請）　　件、（下請）　　件 |
| 業務の受注高（令和元～令和5年度の合計、下請も含む） | 百万円 |

※共同企業体の場合は構成員ごとに区分し記入すること。

※再委託先が該当する場合は、再委託先ごとに区分し記入すること。

※業務名を記入し、元請・下請、業務内容の該当箇所に〇をすること。

|  |  |
| --- | --- |
| ①業務名 | （元請・下請）（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ②業務名 | （元請・下請）（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ③業務名 | （元請・下請）（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ④業務名 | （元請・下請）（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ⑤業務名 | （元請・下請）（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |

※代表的な事例を最大５件の内容を記述すること。

※履行した実績を確認できる契約書、仕様書等の写しを添付すること。

※本市が発注した業務の受注があれば記載すること。

# 【様式5】保有する技術者の状況

専門分野別の技術者の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 専門分野 | 技術者数（人） | 内有資格者数（人） |
| 土　木 |  |  |
| 機　械 |  |  |
| 電　気 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

※1人の技術者が2以上の専門分野に従事する場合は主たる専門分野のみに記入し重複記入しないこと。

※共同企業体の場合は構成員ごとに区分し記入すること。

※再委託先が該当する場合は、再委託先ごとに区分し記入すること。

主な資格と有資格者数

|  |  |
| --- | --- |
| 資　　格　　名 | 有資格者数（人） |
| ⒜下水道法第２２条（設計者等の資格）の有資格者 |  |
| ⒝公益社団法人日本管路技術協会認定の下水道管路管理総合技士又は下水道管路管理主任技士の有資格者 |  |
| ⒞日本下水道事業団法施行令第四条第一項の第三種技術検定（下水道の維持管理を行うために必要とされる技術）の有資格者 |  |
| ⒟酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者 |  |
| ⒠危険物取扱者（甲種または乙種第四類） |  |
| ⒡技術士（総合技術監理部門・上下水道）又は技術士（上下水道部門） |  |
| ⒢１級土木施工管理技士 |  |
| ⒣その他、本業務履行上必要とする法令等で定められた資格 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※共同企業体の場合は構成員ごとに区分し記入すること。

※再委託先が該当する場合は、再委託先ごとに区分し記入すること。

# 【様式６】　誓約書

私は、泉大津市が泉大津市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

１　私は、次の業務委託を受注するに際して、泉大津市暴力団排除条例施行規則第３条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。

業務の名称：　泉大津市公共下水道管路施設包括的維持管理業務委託

２　私は、泉大津市暴力団排除条例施行規則第３条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、泉大津市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

３　私は、本誓約書及び役員名簿等が泉大津市から大阪府泉大津警察署又は大阪府警察本部に提供されることに同意します。

４　私が本誓約書一に該当する事業者であると泉大津市が大阪府泉大津警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は泉大津市の調査により判明した場合は、泉大津市が泉大津市暴力団排除条例及び泉大津市契約に係る暴力団等排除措置要綱に基づき、泉大津市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。

５　私が泉大津市暴力団排除条例第７条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額５００万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を泉大津市に提出します。

６　私の使用する下請負人等が、本誓約書一に該当する事業者であると泉大津市が大阪府泉大津警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は泉大津市の調査により判明し、泉大津市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

（あて先）泉大津市長

令和　 年　 月　 日

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

代表者の生年月日　　　　　　　　年　　月　　日生

※共同企業体の場合は構成員ごとに作成すること。

# 【様式7】公募型プロポーザル方式に関する質問書

公募型プロポーザル方式に関する質問書

令和　　年　　月　　日

泉大津市長　　南　出　賢　一　様

泉大津市公共下水道管路施設包括的維持管理業務委託公募型プロポーザル方式について、以下のとおり質問を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問箇所 | 書類名 |  |
| ページ |  |
| 項番 |  |
| 項目 |  |
| 質問内容 |  |

注1）質問は、簡潔かつ具体的に記入すること。

注2）質問は、本様式１枚につき１件とする。質問が複数ある場合は、本様式を複写して用いること。

# 【様式8】企画提案書類提出届

企画提案書類提出届

令和　　年　　月　　日

泉大津市長　　南　出　賢　一　様

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

泉大津市公共下水道管路施設包括的維持管理業務委託公募型プロポーザル方式実施要領「4.5 企画提案書類の提出」に基づき、別添のとおり企画提案書類一式を提出します。

（担当者連絡先）

氏名

所属・役職

電話番号

FAX番号

電子メール

※共同企業体の場合、商号又は名称は代表企業名とし、その上段に共同企業体名を記入すること。

# 【様式9】配置予定技術者調書

配置予定統括管理責任者の経歴、資格

※要求水準書【別紙】６　統括管理業務で示す資格要件に適した内容を記載すること。

令和　年　月　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 統括管理責任者氏名 | 生年月日 |
|  |  |
| 現所属・役職名 | 職種 |
|  |  |
| 保有資格（資格の種類＜部門・分野＞、登録番号、取得年月日） |
| 資格の種類（部門・分野） | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 学歴 |
|  |
| 職歴 | 実務経験年数 |
|  | 年 |
| 業務経歴 |
| （年度） | （業務） | （担当） | （発注者） |
|  |  |  |  |
| 維持管理業務経験年月数： |
| （下水道管路施設）　　年　　月　　（類似施設）　　年　　月 |

※添付資料　保有資格者証等及び恒常的な雇用関係を証明するものの写し

配置予定の統括管理責任者の過去5年間（R元～R5年度）の同種又は類似業務実績

※同種業務を優先記入すること。現在、継続中のものを含む。

※業務名を記入し、同種・類似及び業務内容の該当箇所に〇をすること。

|  |  |
| --- | --- |
| ①業務名 | 同種業務/類似業務（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
|  |  |
| ②業務名 | 同種業務/類似業務（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ③業務名 | 同種業務/類似業務（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ④業務名 | 同種業務/類似業務（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ⑤業務名 | 同種業務/類似業務（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |

※添付資料　契約書（写し）、仕様書及びそれに付随する技術者届（写し）等

1ページ以上にまたがる場合は、同書式にてページを適宜追加すること。

配置予定主任技術者の経歴、資格

令和　年　月　日現在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主任技術者氏名 | 担当分野 |  |
| 生年月日 |  |
| 現所属・役職名： | 職種 |
|  |  |
| 保有資格（資格の種類＜部門・分野＞、登録番号、取得年月日） |
| 資格の種類（部門・分野） | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 学歴 |
|  |
| 職歴 | 実務経験年数 |
|  | 年 |
| 業務経歴 |
| （年度） | （業務） | （担当） | （発注者） |
|  |  |  |  |
| 関連業務経験年月数： |
| （下水道管路施設）　　年　　月　　（類似施設）　　年　　月 |

※添付資料　保有資格者証等及び恒常的な雇用関係を証明するものの写し

配置予定主任技術者の過去5年間（R元～R5年度）の同種又は類似業務実績

※同種業務を優先記入すること。現在、継続中のものを含む。

※業務名を記入し、同種・類似及び業務内容の該当箇所に〇をすること。

|  |  |
| --- | --- |
| ①業務名 | 同種業務/類似業務（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ②業務名 | 同種業務/類似業務（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ③業務名 | 同種業務/類似業務（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ④業務名 | 同種業務/類似業務（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ⑤業務名 | 同種業務/類似業務（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |

※添付資料　契約書（写し）、仕様書（写し）及びそれに付随する技術者届（写し）等

1ページ以上にまたがる場合は、同書式にてページを適宜追加すること。

配置予定照査技術者の経歴、資格

令和　年　月　日現在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 照査技術者氏名 | 担当分野 |  |
|  | 生年月日 |  |
| 現所属・役職名： | 職種 |
|  |  |
| 保有資格（資格の種類＜部門・分野＞、登録番号、取得年月日） |
| 資格の種類（部門・分野） | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 学歴 |
|  |
| 職歴 | 実務経験年数 |
|  | 年 |
| 業務経歴 |
| （年度） | （業務） | （担当） | （発注者） |
|  |  |  |  |
| 関連業務経験年月数： |
| （下水道管路施設）　　年　　月　　（類似施設）　　年　　月 |

※添付資料　保有資格者証等及び恒常的な雇用関係を証明するものの写し

配置予定照査技術者の過去5年間（R元～R5年度）の同種又は類似業務実績

※同種業務を優先記入すること。現在、継続中のものを含む。

※業務名を記入し、同種・類似及び業務内容の該当箇所に〇をすること。

|  |  |
| --- | --- |
| ①業務名 | 同種業務/類似業務（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ②業務名 | 同種業務/類似業務（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ③業務名 | 同種業務/類似業務（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ④業務名 | 同種業務/類似業務（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |
| ⑤業務名 | 同種業務/類似業務（日常的維持管理業務・計画的維持管理業務・計画策定業務） |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務の概要 |  |

※添付資料　契約書（写し）、仕様書（写し）及びそれに付随する技術者届（写し）等

1ページ以上にまたがる場合は、同書式にてページを適宜追加すること。

配置予定担当技術者（統括管理責任者、主任技術者、照査技術者を除く）の経歴、資格

※業務実施体制に予定している統括管理責任者、主任技術者を除く技術者全員分を提出すること。この様式は、1名分の様式のため、複写して記載すること。

令和　年　月　日現在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技術者氏名 | 担当分野 |  |
|  | 生年月日 |  |
| 現所属・役職名： | 職種 |
|  |  |
| 保有資格（資格の種類＜部門・分野＞、登録番号、取得年月日） |
| 資格の種類（部門・分野） | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 学歴 |
|  |
| 職歴 | 実務経験年数 |
|  | 年 |
| 業務経歴 |
| （年度） | （業務） | （担当） | （発注者） |
|  |  |  |  |
| 関連業務経験年月数： |
| （下水道管路施設）　　年　　月，（類似施設）　　年　　月 |

※添付資料　保有資格者証等及び恒常的な雇用関係を証明するものの写し

# 【様式10-1】企画提案概要

|  |
| --- |
| 本事業の基本方針、事業者として下水道の維持管理上最も重要と考える事項、ノウハウ及び創意工夫を発揮できる事項、地域特性等踏まえた考え方を簡潔に記述してください。 |

# 【様式10-2】業務実施体制

|  |
| --- |
| * 1. 組織体制と人員配置計画（平日、休日、夜間、緊急時の各体制）について考え方と具体的な体制について記述してください。
	2. 本業務従事者の適正な労働条件を確保することが、公共事業や公共サービスの質の向上に繋がるので、その考え方を記述してください。
	3. 作業車両（高圧洗浄車及び強力吸引車等）及び機材の保有を確認するため、写真を添付してください。
	4. 本業務に使用する作業機材について、業務事務所に常備するかしないかを明記の上、記述してください。
 |

# 【様式10-3】担当予定技術者の配置計画

|  |
| --- |
| 1. 本業務で必要な有資格者の在籍状況及び統括管理責任者、主任技術者、各業務担当技術者の配置計画ついて記述してください。
2. 本業務従事者の教育訓練及び異動が生じた場合の体制確立について、考え方と具体的な対応方法を記述してください。
 |

# 【様式10-4】受託実績

|  |
| --- |
| 同種又は類似する業務の受託実績の概要を数例あげ、業務実施にあたって工夫した点や他社より優れていたと考えられる点について記述してください。 |

# 【様式10-5】各種業務の具体的な業務実施計画

|  |
| --- |
| 1. 本業務の全体業務計画及び各種業務の要求事項に対する考え方、要求水準未達とならないための対策などについて記述してください。
2. 各種業務の一体管理による利点を活かした有効な提案及び課題を克服する考え方を記述してください。
3. 本市で実施した各種業務のデータベース構築や業務開始に向けた体制構築等の観点から考え方を記述してください。
4. 各種業務の要求事項に対する考え方を含めて具体的な業務計画を記述してください。
5. 統括管理業務
6. 日常的維持管理業務
7. 計画的維持管理業務
8. 計画策定業務
9. 修繕業務

（Ａ４版１５ページ以内） |

# 【様式10-6】危機管理安全対策

|  |
| --- |
| 1. 災害時、緊急時について、人員及び資機材の確保計画等の基本的な考え方、協力体制における地元企業の役割などを記述してください。なお、記述にあたっては、本市の危機管理・安全対策におけるポイントを明確にすること。
2. 現場からの支援要請に対する組織的なバックアップ体制等について、具体的に記述してください。
 |

# 【様式10-7】地域貢献に関する提案

|  |
| --- |
| 地元企業との連携・協力について記載して下さい。特に以下の点を考慮した提案について具体的に記述してください。・地元企業の果たす役割をどのように考えるか。・業務のノウハウ、経験などをいかにして地元企業へ共有していくのか。・地元企業の視点から事業の継続性をどのように考えるか。 |

# 【様式10-8】特定テーマに対する提案及び対応

|  |
| --- |
| 特定テーマに対する提案及び対応について、記載して下さい。記載方法は自由とします。1. 同種・類似業務を行ってきた実績と経験を踏まえて、将来にわたって本市の持続可能な下水道管路施設の維持管理をどのように考えるか。
2. 国が示すウォーターPPP（レベル3.5）への移行に向け、本市がどのように検討を進めていくべきと考えるか。

（Ａ４版　1テーマ当り３ページ以内） |

# 【様式10-9】追加提案事項

|  |
| --- |
| 本業務の要求水準書に記載されているもの以外の内容で、必要と思われる提案事項があれば、その内容について記載して下さい。特に本業務を通じて本市の下水道事業の健全経営・効率的な維持管理に資する支援などについて記載して下さい。記載方法は自由とします。（Ａ４版５ページ以内） |

# 【様式10-10】参考見積と積算根拠

参考見積金額総括表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　区　　分 | 金　　額 | 備　　考 |
| 1　統括管理業務 | 円 |  |
| 2　情報整理・準備業務 | 円 |  |
| 3　日常的維持管理業務 | 円 |  |
| 4　計画的維持管理業務 | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 業務価格1＋2＋3＋4 | 円 |  |
| 消費税相当額（10％） | 円 |  |
| 業務委託料 | 円 |  |

※直接業務費及び諸経費の内訳は別途作成し、その考え方及び積算根拠を添付してください。

総括、内訳及び明細はEXCEL形式のファイルを添付してください。

他費目も考え方及び積算根拠を添付してください。

※消費税相当額については、10％を計上して下さい。

# 【様式11】辞退届

辞　　退　　届

令和　　年　　月　　日

泉大津市長　　南　出　賢　一　様

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

当社は、令和　年　月　日付で公表された「泉大津市公共下水道管路施設包括的維持管理業務委託」に係る企画提案書の募集に参加表明しましたが、都合により参加を辞退します。

（担当者連絡先）

氏名

所属・役職

電話番号

FAX番号

電子メール

※共同企業体の場合、商号又は名称は代表企業名とし、その上段に共同企業体名を記入すること。

# 【様式12】共同企業体に関する委任状

令和 年 月 日

（あて先）泉大津市長 　　南出　賢一　様

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  |
| 構成員 | 会 社 名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代表者氏名 | ㊞ |
| 構成員 | 会 社 名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代表者氏名 | ㊞ |
| 構成員 | 会 社 名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代表者氏名 | ㊞ |

共同企業体の構成員は、下記の者を共同企業体の代表者として「泉大津市公共下水道管路施設包括的維持管理業務」の募集・契約などの手続きに係る一切の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員（代表者） | 会 社 名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代表者氏名 | ㊞ |